

日本の参議院選挙をめぐる政治の見通し

作成者：Ritter Diaz、ビジネスコンサルタント

2025 年 7 月 15 日、東京

日本では、7 月 20 日に重要な参議院選挙が行われます。この選挙は、石破茂首相の政権の行方だけでなく、経済や国際情勢の圧力が強まる中で、日本の政治がどのように対応していくかを定める大きな節目になります。今年の衆議院選挙で与党が過半数を失い、最近の東京都の地方選挙でも敗北したことで、自民党と公明党による連立政権は、参議院での多数を維持するために厳しい戦いを強いられています。

今回の選挙で、石破首相とその支持者たちは、国民の関心が高いさまざまな国内問題に直面しています。特に深刻なのは、生活費の上昇により人々の生活が圧迫されていることです。物価上昇（インフレ）が賃金の伸びを上回り、多くの家庭が支出を減らさざるを得ない状況です。さらに深刻なのが米不足で、日本にとって米は文化的にも経済的にも重要な存在であり、人々に大きな不安を与えています。

同時に、石破首相はアメリカとの関税交渉の対応がうまくいっていないとして批判を受けています。トランプ大統領が日本製品の多くに **25%** の高い関税を課すと決定したほか、自動車と自動車部品にはさらに **25%**、鉄鋼やアルミニウムには **50%** もの関税が課せられ、日本の経済界に大きな衝撃を与え、国民にも不安が広がっています。石破首相は「不当な要求には屈しない」と強い姿勢を示していますが、この強硬姿勢は一部の保守的な有権者には支持される一方、経済界や専門家は、このまま強硬策を続けると経済に深刻な影響が出ると警告しています。国内総生産（GDP）が **0.3~0.5%**、場合によってはそれ以上落ち込む恐れがあるとされ、**2025 年** の経済成長率はわずか **1%** 程度と見込まれています。

世論調査では、与党連立の苦しい状況が浮き彫りになっています。自民党の支持率は **18~30%** の間、公明党は **3.5~6%** にとどまっています。一方、立憲民主党（CDP）、国民民主党（DPP）、日本維新の会、そして右派ポピュリストの参政党などの野党が勢いを増しており、とくに一人区では激戦が予想されています。また、多くの世論調査で「どの政党に投票するか決めていない」と答える有権者が多く、経済の厳しさや過去の自民党の失策による政治不信が根強いことを示しています。

今回の選挙の大きな争点は、物価高（インフレ）への対応策です。政府は、全家庭に対して **2 万円**、子どもがいる家庭には **4 万円** の現金給付を提案していますが、野党は「この対策は不十分で、選挙目当てだ」と批判しています。これに対し、野党は食料品などの消費税を引き下げる、または全体的に消費税を下げるという、より根本的な対策を提案しており、家計の負担を軽減し、消費を活性化させようとしています。世論調査によると、多くの有権者は、政府の一時的な給付金よりも、消費税の引き下げの方が効果が大きく、長期的にメリットがあると考えています。

今回の選挙は大きな山場です。もし自民党・公明党の連立政権が、今回争われる 125 議席のうち少なくとも 50 議席を確保できなければ、政治が不安定になる可能性もあります。そうすると、政府は決定力を失い、あらゆる政策ごとに野党と交渉し、協力を得る必要が出てきます。さらに、もし大敗を喫するような結果になれば、石破首相が責任を取って辞任する可能性もあり、国内外の複雑な問題が山積している中で、一時的にリーダー不在の空白が生まれる恐れもあります。

結論として、自民党・公明党の連立政権は、参議院での多数を失う現実的なリスクに直面しています。石破首相のリーダーシップは危うい状況にあり、インフレ抑制、家庭の生活の安定、そしてアメリカとの関税問題で経済を損なわない形で合意を目指すという、日本が直面する大きな課題に自らが対応できることを、有権者に訴え続けています。

訳：ディアス畑田 紋奈